

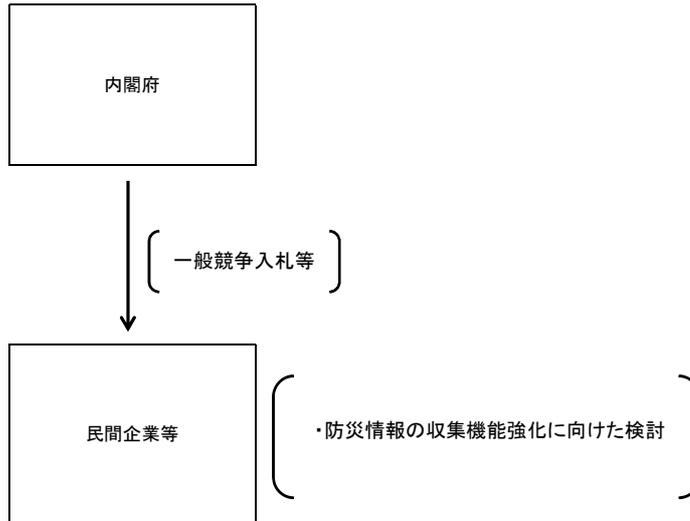
平成26年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	防災情報の収集機能強化に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成26年度・終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	参事官(災害緊急事態対処担当)		荻澤 滋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	39 地震対策等の推進(政策11-施策⑤)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法 第51条、第53条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	中央防災会議 防災対策推進検討会議 最終報告				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災のような大規模災害の発生時には、基礎自治体である市町村の機能が麻痺し、被災地の状況が把握できないいわゆる「情報空白域」が発生し、災害対応の上での支障となることが想定されることから、行政が保有する情報では不足する情報を、ソーシャルメディア等の民間事業者が保有するビッグデータから分析・抽出し、防災情報として活用するための検討を行うことにより、国の防災情報の収集機能を強化し、政府の災害対応能力の向上を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	以下の検討を行い、ビッグデータの活用方を確立する。 ・ビッグデータの活用事例の把握：ソーシャルメディア情報等の活用状況の把握 ・ビッグデータ分析手法及び防災情報の収集に活用可能なビッグデータ分析ツールの検討：データマイニング等の技術検討、活用可能な分析ツールの把握 ・ビッグデータ活用手法のとりまとめ							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	10	33	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	10	33	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	検討結果等に基づき、政府等においてSNSから防災情報等を収集する試行的取組の実施の有無		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	実施有
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ビッグデータ活用事例の把握や分析手法、分析ツールの検討等を取りまとめた報告書の作成		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	作成
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費		10	33	災害リスクに関する情報の整備・更新に関する調査等の実施による増			
	計		10	33				

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	民間事業者が保有するソーシャルメディア等のビッグデータを活用した、国の情報収集機能強化については、中央防災会議でも議論されており、必要性は高いものと認識。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	大規模災害の発生直後に、民間事業者が保有するビッグデータを活用して被災地の状況を迅速に把握することで、国の防災情報の収集機能を強化し、政府の災害対応能力の向上を図るものであり、優先度の高い事業である。今回の検討により、ビッグデータの活用方を検討し、国による情報収集機能の強化を推進する。							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努めたい。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0004				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)